

5. 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年10-12月	2019年1-3月	2019年1月	2月	3月	4月
公共工事受注額	[2.0] ▲ 1.8	[▲ 8.4] ▲ 3.2	(▲ 1.3) ▲ 10.0	(20.3) 10.7	(54.2) 32.8	(▲ 31.2) ▲ 9.1	(13.1) 12.8	—
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 5.8] ▲ 5.4	[▲ 16.4] ▲ 15.0	(0.1) ▲ 22.6	(29.4) 4.3	(76.0) 22.6	(▲ 29.0) ▲ 13.5	(5.0) 7.7	—
公共工事請負金額	[0.7] ▲ 4.3	[▲ 3.1] 1.1	(3.4) 3.6	(2.6) 5.9	(▲ 11.8) ▲ 4.1	(26.0) 20.4	(▲ 7.7) 3.7	(▲ 1.0) 2.5
公共工事出来高	[3.2] 3.8	[▲ 2.0] ▲ 3.0	(▲ 1.6) ▲ 5.0	(1.0) ▲ 2.2	(1.3) ▲ 2.3	(0.3) ▲ 1.4	(▲ 0.9) ▲ 3.0	—
公的固定資本形成 (名目)	[2.4] 2.3	[▲ 1.6] ▲ 2.1	(▲ 1.0) ▲ 4.0	(1.9) ▲ 0.7				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額(大手50社含む)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2016	2017	2018	2019
当初予算 (億円)	59,737	59,763	59,789	69,099
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	15.6
補正後予算 (億円)	75,476	69,721	75,536	—
(前年度比、%)	15.3	▲ 7.6	8.3	—

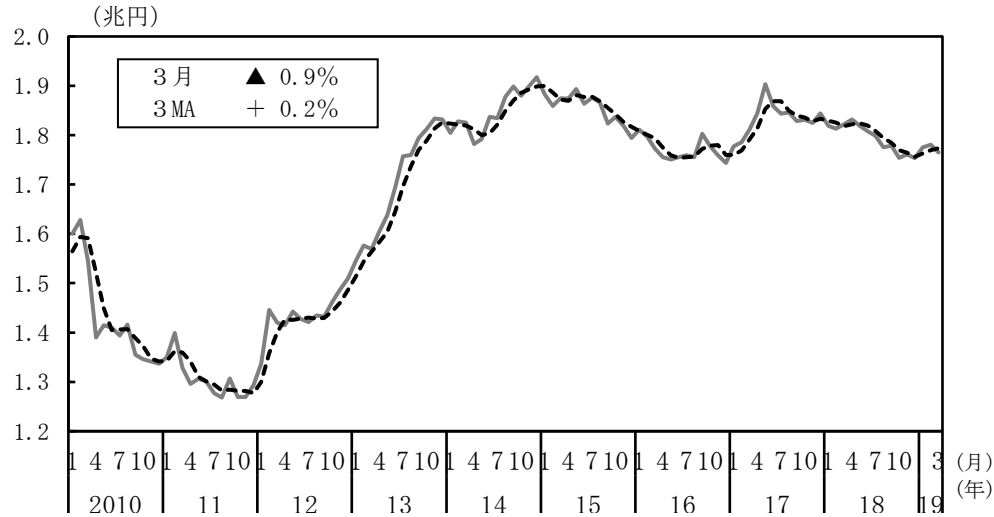
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

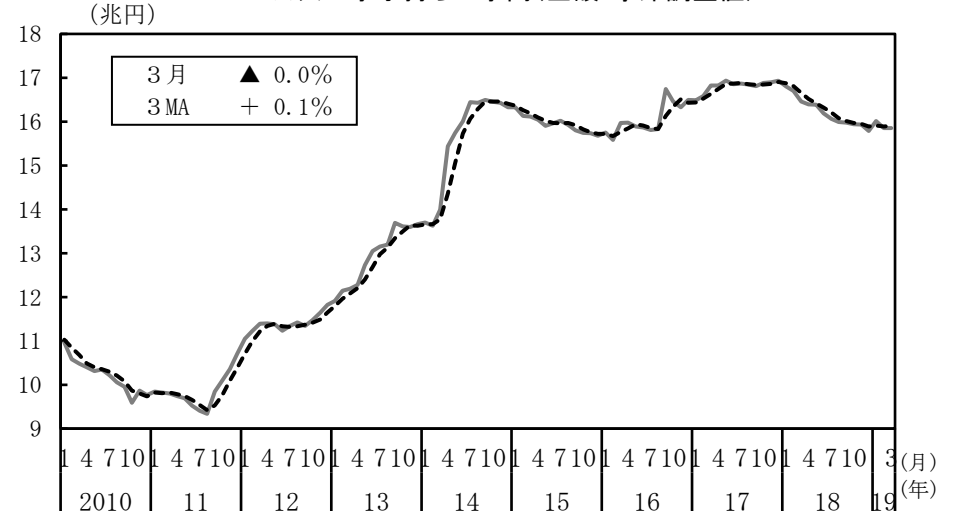
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2017年度	2018年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
普通建設事業費	▲ 3.9	2.2	1.7	9.3	2.0	6.8
うち補助事業費	▲ 5.5	▲ 1.5	0.2	6.3	0.7	4.0
うち単独事業費	▲ 2.4	7.9	4.2	12.9	3.7	9.4
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①における2019(令和元)年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。

公共工事出来高(金額・季節調整値)



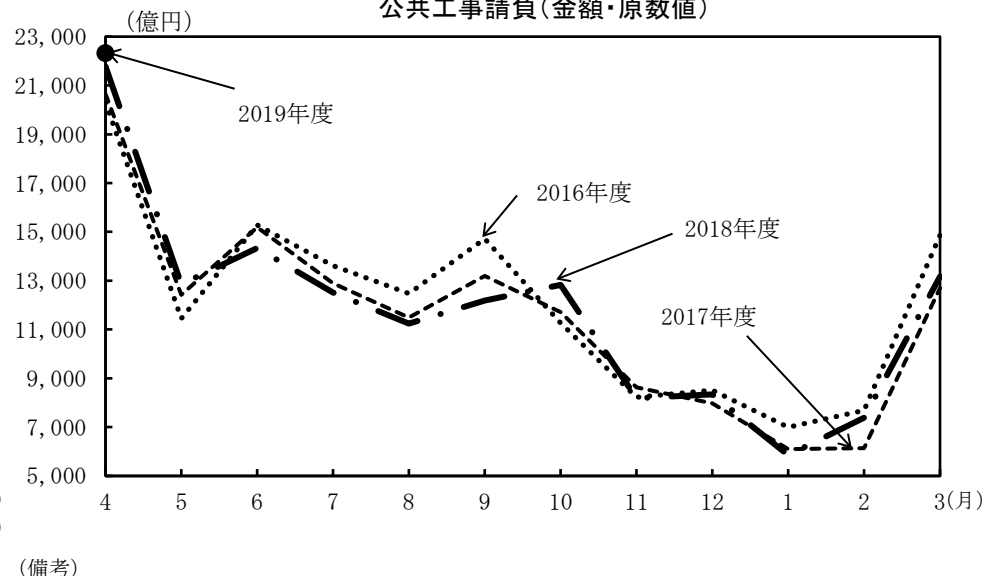
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は、後方3か月移動平均。

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。